



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	201,755	0.1	3,792	△17.3	4,281	△17.8	4,977	42.0
27年3月期	201,543	9.7	4,584	31.6	5,205	44.6	3,505	11.5

（注）包括利益 28年3月期 4,103百万円（△31.0%） 27年3月期 5,945百万円（△4.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	387.09	386.43	17.8	4.3	1.9
27年3月期	274.76	273.45	14.9	5.9	2.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 344百万円 27年3月期 973百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	111,072	31,323	26.8	2,311.32
27年3月期	89,848	26,951	29.3	2,053.83

（参考）自己資本 28年3月期 29,758百万円 27年3月期 26,315百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,630	△5,188	2,112	19,773
27年3月期	550	△105	△1,445	12,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	511	14.6	2.2
28年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	566	11.4	2.0
29年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		18.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	8.7	2,150	△1.9	2,200	△4.9	1,550	△9.9	120.39
通期	220,000	9.0	4,250	12.1	4,400	2.8	3,100	△37.7	240.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）平和金属株式会社、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、[添付資料] 17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	12,875,600株	27年3月期	12,813,200株
28年3月期	413株	27年3月期	413株
28年3月期	12,858,337株	27年3月期	12,758,624株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	116,894	△4.8	791	△43.6	1,544	△1.1	1,150	5.9
27年3月期	122,724	8.3	1,403	27.2	1,561	26.7	1,086	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	89.50	89.36
27年3月期	85.15	84.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	53,192		9,842		18.5	762.25		
27年3月期	47,411		9,898		20.8	769.69		

（参考）自己資本 28年3月期 9,814百万円 27年3月期 9,861百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が世界的な原油価格の下落と新興国の減速により鉱工業部門に陰りがあるものの堅調な個人消費に支えられ底堅く回復を続けました。また欧州経済も緩やかな回復基調を継続しましたが、中国経済は過剰設備問題等により減速いたしました。

我が国経済は、個人消費の弱含みが続くと同時に輸出も伸び悩み本格回復に至りませんでした。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては高機能・高級化が進む一部のスマートフォン・タブレット端末向け等を除き、中国経済の減速が響き需要が弱含みで推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、チタン展伸材の輸出入取引、スマートフォン・タブレット端末関連部材、航空機関連部品、及び当連結会計年度に連結子会社化した平和金属株式会社が貢献いたしました。中国における需要低迷を主要因に市況下落が続いたことにより、非鉄原料及びレアメタル・レアアースの売上が減少いたしました。

利益面では販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減益となり、経常利益は前年度にはケイ・マック株式会社の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん発生益を含む持分法投資利益という一過性の利益要因が含まれていたこともあり減益となりました。なお、当連結会計年度より連結子会社となった平和金属株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益1,975百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高201,755百万円（前期比0.1%増加）、営業利益3,792百万円（同17.3%減少）、経常利益4,281百万円（同17.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益4,977百万円（同42.0%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

中国経済が調整局面を迎え、国内外で需要面の停滞感は払拭できなかったものの、業務用空調、自動車、2輪、航空機分野は期を通じて堅調に推移いたしました。一方、住宅用建材、半導体並びに液晶関係部材、家庭用空調分野はやや低調な業績にとどまりました。一方、国内製造子会社はスマートフォン部品関連の製造設備や航空機部品の堅調な需要を背景に高いレベルでの業績貢献となりました。なお利益面では前連結会計年度においてケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴う負ののれん発生益628百万円を営業外収益に計上したことを受けセグメント利益は減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は88,031百万円（前期比14.8%増加）、セグメント利益は2,573百万円（同14.3%減少）となりました。

・電子・機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、端末数量の伸長率は鈍化いたしました。通信機能の高度化が引続き進んだため高機能受動部品用部材は大幅に伸長し、端末向け二次電池部材も堅調に推移いたしました。また、チタン・ニッケル製品輸出は、為替効果と中国電力プロジェクトの復活により欧州・中国向けは、いずれも順調に推移いたしました。しかし太陽光発電関連部材は政府による補助金政策の見直しにより減速し、環境関連部材においても取引先による在庫調整の遅れの影響もあり、取扱いが減少いたしました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においては、中国の需要減少を主要因とする市況下落の影響が大きく、レアアースを中心に売上高は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は72,419百万円（同6.9%減少）、セグメント利益は1,498百万円（同13.6%減少）となりました。

・非鉄原料事業

中国経済の減速で商品市況が急落する中、当セグメントが取扱う銅スクラップ、アルミ再生塊、亜鉛地金、鉛地金、金属珪素、軽金属圧延用マグネシウム地金等の市況が下落し、これに伴い顧客の在庫調整が加わったため、売上価格、売上数量はともに低下し、当セグメントにおける売上高は前期に比べ減少いたしました。また、在庫販売を行っている連結子会社のアルミ銅センター株式会社は、市況急落による収益減少によりセグメント利益を大きく押し下げました。

この結果、当セグメントにおける売上高は32,824百万円（同10.4%減少）、セグメント利益は49百万円（同81.7%減少）となりました。

・建設・産業資材事業

当連結会計年度における国内建設市場は新設住宅着工戸数が増加に転じたものの、人手不足による工期遅れと円安による資材高騰により引続き需要が低迷しており、民間設備投資も徐々に回復の兆しがみえておりますが、配管機材需要は全体的に低調でありました。これに加え円安継続に伴う輸入コスト上昇により、バルク貯槽やダイカスト製品の輸入取引が大幅に減少いたしました。一方、配管機材の輸出・海外取引は円安効果もあり好調に推移し、当連結会計年度に連結子会社化した東海溶業株式会社も業績に寄与いたしました。全体的な収益減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当セグメントにおける売上高は12,822百万円（同10.5%減少）、セグメント利益は166百万円（同19.7%減少）となりました。

(次期の見通しについて)

来期における当社グループをとりまく事業環境は、過剰設備問題の長期化が予想される中国経済の減速継続による影響から世界経済は緩やかな回復にとどまるものと見られ、非鉄需要・市況ともに急回復は見込めない状況がしばらく続くと考えられます。

このような環境において、当社グループにおいてはスマートフォン・タブレット端末で高機能化による搭載部品点数が飛躍的に増加する分野向けの電子材料輸出の他、半導体実装機用部品を手掛ける国内製造子会社の業績が引続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、レアメタル・レアアースの取扱いについては中国市場の減速による影響から需要・単価ともに低迷がしばらく続くものと見込まれます。一方、平成28年2月に連結子会社化した非破壊検査装置並びにマーキング装置の開発・製造を手掛けるマークテック株式会社、並びに平成27年10月に連結子会社化した平和金属株式会社が来期の当社グループ連結業績に寄与することから前期比で増収増益となる見込みであります。なお、当連結会計年度において平和金属株式会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益1,975百万円の特別利益計上という一過性の利益要因があったため親会社株主に帰属する当期純利益に関しては前期比減益を見込んでおります。

以上のことから、平成29年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高220,000百万円（前期比9.0%増加）、営業利益4,250百万円（同12.1%増加）、経常利益4,400百万円（同2.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円（同37.7%減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次のとおりです。

資産の部における主な増加要因は現金及び預金の増加7,246百万円、受取手形及び売掛金の増加7,199百万円、連結子会社の増加並びに設備投資等に伴う有形固定資産の増加3,987百万円、マークテック株式会社の連結子会社化に伴うのれんの増加2,532百万円、及び投資その他の資産の増加3,447百万円であります。また主な減少要因は、たな卸資産の減少3,364百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ21,223百万円増加し111,072百万円となりました。

負債の部における主な増加要因は短期借入金の増加10,341百万円、支払手形及び買掛金の増加6,219百万円あります。また主な減少要因は長期借入金の減少1,260百万円、並びに社債の減少600百万円あります。この結果、前連結会計年度末に比べ16,851百万円増加し79,748百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は新株予約権の行使に伴う資本金の増加37百万円、利益剰余金の増加4,412百万円、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少414百万円、為替換算調整勘定の減少360百万円、及び繰延ヘッジ損益の減少248百万円あります。この結果、前連結会計年度末に比べ4,372百万円増加し31,323百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,259百万円増加し、19,773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは10,630百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益6,229百万円、のれん償却を含む減価償却費等1,591百万円、売上債権の減少額3,320百万円、及びたな卸資産の減少5,153百万円であります。また主な減少要因は仕入債務の減少1,917百万円、法人税等の支払額2,040百万円、及び平和金属株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益1,975百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは5,188百万円の減少となりました。主な増加要因は平和金属株式会社の連結子会社化に伴う収入2,192百万円であります。また主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,846百万円、及び東海溶業株式会社、マークテック株式会社の連結子会社化に伴う支出5,721百万円あります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは2,112百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額6,316百万円、及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入67百万円あります。また主な減少要因は長期借入金の純減少額2,974百万円、社債の償還による支出600百万円、及び配当金の支払額565百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期 期末	平成28年3月期 期末
自己資本比率 (%)	29.3	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	54.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	28.9

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

平成28年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり22円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては1株当たり22円とし、年間配当を44円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アルコニックス株式会社）、連結子会社32社、関連会社6社（うち、持分法適用関連会社4社）により構成されており、アルミ、銅、ニッケル、レアメタル（チタン、タングステン、モリブデン、レアアース等）の各種製品並びにそれらの原材料の輸出、輸入及び国内販売を主たる業務とする非鉄金属の専門商社であります。

当社グループの事業内容、主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

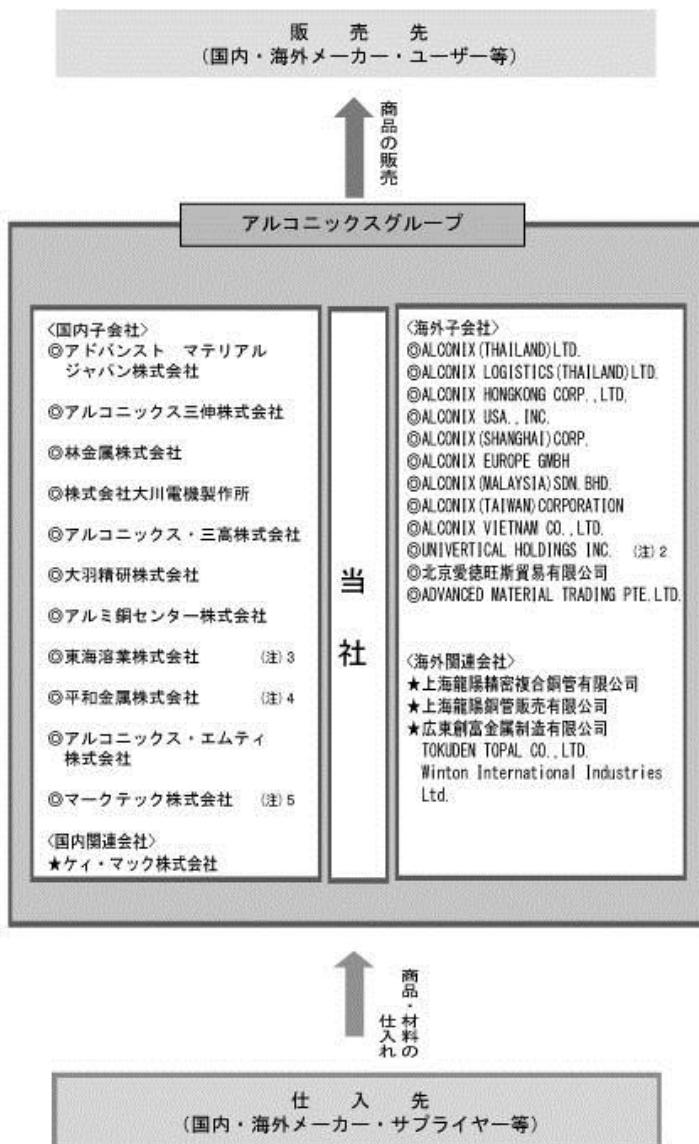
事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱商品	主要関係会社
軽金属・銅製品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家電及び航空機、自動車産業向けアルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、部品） ・飲料缶用、箔用及び印刷版用のアルミニウム板素材 ・伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品）等 ・精密切削加工部品 ・精密研削加工部品 	ALCONIX (SHANGHAI) CORP. ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. ALCONIX VIETNAM CO., LTD. アルコニックス三伸株式会社 林金属株式会社 株式会社大川電機製作所 アルコニックス・三高株式会社 大羽精研株式会社 平和金属株式会社
電子・機能材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体、エレクトロニクス関連材料としての化合物半導体 ・プリント配線基盤、バッテリー等の電子材料 ・発電設備、化学工業機器等に使用されるチタン製品 ・鉄鋼添加剤、二次電池用ニッケル製品 ・チタン、タングステン、モリブデン、ガリウム、インジウム、レアアース等のレアメタル ・めっき用材料及び関連化学品 ・非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品 	ALCONIX USA, INC. ALCONIX EUROPE GMBH アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 ALCONIX (TAIWAN) CORP. ALCONIX HONGKONG CORP., LTD. UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注) 1 北京愛徳旺斯貿易有限公司 ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD. アルコニックス・エムティ株式 会社(注) 2 マークテック株式会社(注) 2
非鉄原料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム二次合金地金 ・非鉄金属屑、特殊金属屑、廃家電屑 ・金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等 	アルミ銅センター株式会社
建設・産業資材事業	<ul style="list-style-type: none"> ・バルブ継手、フランジ計器類等の多種配管機材 ・銅合金素材等 ・アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等 ・金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等 ・自動車製造用金型肉盛溶接棒及び溶射施工 	東海溶業株式会社 ALCONIX (THAILAND) LTD. ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.

(注) 1. UNIVERTICAL HOLDINGS INC. は、UNIVERTICAL LLC、及びUNIVERTICAL LLCの子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (MAURITIUS) INC.、並びにその子会社であるUNIVERTICAL INTERNATIONAL (SUZHOU) CO., LTD. 及びUNIVERTICAL INTERNATIONAL (HONGKONG) CO., LTD. の発行済株式全てを取得、統括運営する持株会社として当社100%出資で設立した連結子会社であります。

2. アルコニックス・エムティ株式会社は平成28年2月12日に連結子会社化したマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社として100%出資で設立した連結子会社であります。またマークテック株式会社の連結子会社にマークテック(上海)探傷設備有限公司、株式会社マークテックコリア、Markttec Asia Holdings Co., Ltd.、Markttec Corporation (Thailand) Co., Ltd. 及びMarkttec Asia Co., Ltd. があり、これら全てを当社の連結子会社としております。

3. 上記の他、ケイ・マック株式会社、上海龍陽精密複合銅管有限公司、並びに上海龍陽銅管販売有限公司、及び広東創富金属制造有限公司の各社を当社グループの持分法適用関連会社としております。

以上、述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、★は持分法適用関連会社であります。
2. 当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
3. 東海溶業株式会社は2015年7月21日、当社の中間持株会社として設立したアルコニックス・トーカイ株式会社が同社発行済株式全てを取得し連結子会社化したしました。また、同年9月30日付で東海溶業株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、アルコニックス・トーカイ株式会社は消滅するとともに東海溶業株式会社は当社の連結子会社となりました。
4. 平和金属株式会社は2015年10月9日、並びに同年10月13日に同社発行済株式の77.35%を追加取得し、当社の連結子会社となりました。
5. マークテック株式会社は2016年2月12日、当社の中間持株会社として設立したアルコニックス・エムティ株式会社が同社発行済株式全てを取得し連結子会社化したしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します」を企業理念としており、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに掲げ、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行いながら、一方で株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持しつつ、地域社会に留まらず世界から信頼される企業を目指すべく活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標（平成28年度を初年度とする3年間の中期経営計画）

①利益目標

連結経常利益：平成30年度 65億円超

連結純利益：平成30年度 46億円超

②経営目標

株主資本利益率（ROE）：13～15%程度

ネットDEレシオ：1.0～1.3倍程度

③投資計画

3年間で200億円（対象：M&A、事業投資、設備投資等）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営を取巻く情勢の変化にスピーディーに対応するため、一年毎に経営計画を見直し更新するローリング方式を採用しております。

本年度も新たな3年間の中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を策定しました。その概要は「(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため「(2) 目標とする経営指標」にて掲げる数値化した具体的な経営目標を設定し、5つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

（経営方針）

グループの企業価値を高めるため次の方針を掲げ、商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業を目指します。

- ①業容拡大のため川上、川中、川下等のM&Aの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。特に製造業のM&A及び事業投資にプライオリティを置き、収益における製造業部分の比率を高めます。
- ②日本企業が世界をリードする電子・機能材分野にて、その原料となるレアメタルの取扱いを含め、更なる業容拡大を目指します。
- ③アルコニックス・グループの商いの基盤をなすアルミ・銅分野の維持・拡大に努めます。
- ④環境問題に対応したリサイクル分野の強化を図ります。
- ⑤海外ネットワークを更に充実させ、顧客のニーズに応えると共に、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮いたします。

（アクションプラン）

①営業収益力の強化

- ・従来型の商社の枠組みを越え、M&Aや事業投資により製造業への事業拡充を図り、商社機能とのシナジーにより営業収益力の飛躍的アップを目指します。
- ・結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品など電子材料分野での取組を強化いたします。また連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社（AMJ）と当社との両輪でチタンスポンジやタングステン、モリブデンを含むレアメタル及び磁性材料向けを始めとするレアアースの取引地盤の充実を図り、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子材料・機能材）までを網羅する一大勢力を構築いたします。
- ・環境対応に関連した分野において投資を含めた事業を強化いたします。太陽電池、燃料電池、電気自動車、ハイブリッドカー、環境対応ディーゼル等に向けた各種素材、及び省エネに繋がるLED用素材の扱いを拡大する一方、アルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースを重点対象にしたリサイクル事業のグローバル展開を推進いたします。
- ・当社の海外子会社・合弁企業を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を推進いたします。更に海外ネットワーク充実のため、インドネシア・インド・中南米などで海外拠点の設立を推進いたします。

- ・アルコニックス三伸株式会社、林金属株式会社及びアルコニックス・三高株式会社の連携によるシナジーにより川下展開の強化をいたします。

②投資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なM&A、新たな商流を創出する為の金属加工・販売事業への投融資及びリサイクルを含む資源確保のための投融資を重点施策として国内外で推進いたします。

(平成28年度実施予定)

- ・製造業への出資、M&Aの推進
- ・製造子会社における設備拡張投資（株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、UNIVERTICAL, LLC）
- ・その他M&Aの推進（川中：商社／川下：問屋、小売り）
- ・海外でのレアメタルリサイクル事業への投融資

(平成28年度、29年度実施予定)

- ・M&Aの推進（川上：製造業・リサイクルセンター／川中：商社／川下：問屋、小売）
- ・レアメタル・レアアース鉱山、製錬事業への投融資

(設備投資計画)

当社グループの製造子会社において、航空機部品の切削加工工場増設、及び新興国におけるめっき素材需要取り込みのため、中国国内の生産設備増設等を中心に推進。

③財務体質の強化

- ・収益力の強化により、自己資本比率の向上など財務比率の改善を図ります。
- ・資金調達手段の多様化を更に進め、流動性の確保と資金コストの軽減を図ります。
- ・運転資金の適正化に努め、純現金収支（フリーキャッシュフロー）の黒字化定着を目指します。

④人的資源の強化

- ・上場会社として新卒、中途採用双方にて積極的に優秀な人材の採用を目指し、適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。
- ・当社の人事理念であるProfessional, Challenging, Cooperativeな人材の育成を目指します。

⑤インフラ整備及び内部統制の充実・強化

- ・平成20年度に導入した基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実を目指します。
- ・国際財務報告基準（IFRS）導入に備えて、当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。
- ・子会社・関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。
- ・適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育などで浸透を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	19,935
受取手形及び売掛金	34,108	41,307
商品及び製品	17,838	14,386
仕掛品	1,506	1,621
原材料及び貯蔵品	519	492
繰延税金資産	490	674
その他	2,253	2,302
貸倒引当金	△204	△216
流動資産合計	69,202	80,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,225	6,046
減価償却累計額	△1,660	△2,810
建物及び構築物 (純額)	1,564	3,236
機械装置及び運搬具	5,748	6,981
減価償却累計額	△4,338	△5,194
機械装置及び運搬具 (純額)	1,410	1,787
工具、器具及び備品	678	1,257
減価償却累計額	△537	△995
工具、器具及び備品 (純額)	141	261
土地	2,805	3,408
リース資産	1,933	1,948
減価償却累計額	△1,458	△1,555
リース資産 (純額)	475	392
建設仮勘定	135	1,433
有形固定資産合計	6,533	10,520
無形固定資産		
のれん	2,784	5,316
ソフトウェア	172	281
その他	3,822	3,667
無形固定資産合計	6,779	9,265
投資その他の資産		
投資有価証券	6,674	9,450
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	76	121
その他	624	1,263
貸倒引当金	△52	△61
投資その他の資産合計	7,332	10,780
固定資産合計	20,645	30,566
資産合計	89,848	111,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,323	32,543
短期借入金	17,884	28,226
1年内返済予定の長期借入金	3,204	2,826
1年内償還予定の社債	600	400
未払法人税等	1,050	908
賞与引当金	532	628
繰延税金負債	0	3
その他	1,855	2,953
流動負債合計	51,450	68,490
固定負債		
社債	600	200
長期借入金	7,842	6,959
繰延税金負債	2,220	2,850
役員退職慰労引当金	234	390
退職給付に係る負債	322	473
長期未払金	68	49
その他	159	335
固定負債合計	11,446	11,258
負債合計	62,897	79,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873	2,910
資本剰余金	1,915	1,932
利益剰余金	16,005	20,417
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,794	25,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	325
繰延ヘッジ損益	129	△118
為替換算調整勘定	4,651	4,291
その他の包括利益累計額合計	5,521	4,498
新株予約権	36	28
非支配株主持分	599	1,536
純資産合計	26,951	31,323
負債純資産合計	89,848	111,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	201,543	201,755
売上原価	189,452	189,574
売上総利益	12,091	12,181
販売費及び一般管理費	7,506	8,388
営業利益	4,584	3,792
営業外収益		
受取利息	69	65
仕入割引	13	12
受取配当金	102	213
業務受託料	23	40
持分法による投資利益	973	344
不動産賃貸収入	77	78
為替差益	—	81
その他	202	201
営業外収益合計	1,463	1,038
営業外費用		
支払利息	334	362
売上割引	13	12
為替差損	370	—
手形売却損	37	33
不動産賃貸原価	10	12
その他	75	128
営業外費用合計	841	549
経常利益	5,205	4,281
特別利益		
固定資産売却益	25	21
補助金収入	27	—
助成金収入	—	3
負ののれん発生益	7	1,975
投資有価証券清算益	1	—
その他	8	0
特別利益合計	71	2,000
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
投資有価証券清算損	24	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
持分変動損失	19	—
関係会社清算損	—	34
段階取得に係る差損	—	4
その他	1	4
特別損失合計	63	51
税金等調整前当期純利益	5,213	6,229
法人税、住民税及び事業税	1,928	1,612
法人税等調整額	△286	△288
過年度法人税等戻入額	—	△198
法人税等合計	1,642	1,125
当期純利益	3,571	5,103
非支配株主に帰属する当期純利益	65	126
親会社株主に帰属する当期純利益	3,505	4,977

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,571	5,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	△370
繰延ヘッジ損益	103	△250
為替換算調整勘定	1,508	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	339	△161
その他の包括利益合計	2,373	△1,000
包括利益	5,945	4,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,858	3,954
非支配株主に係る包括利益	87	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,835	1,877	12,952	△0	17,664
当期変動額					
新株の発行	38	38			76
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			3,505		3,505
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38	38	3,053	△0	3,129
当期末残高	2,873	1,915	16,005	△0	20,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	304	26	2,837	3,168	38	495	21,368
当期変動額							
新株の発行							76
剰余金の配当							△452
親会社株主に帰属する当期純利益							3,505
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	103	1,813	2,352	△2	103	2,453
当期変動額合計	436	103	1,813	2,352	△2	103	5,582
当期末残高	740	129	4,651	5,521	36	599	26,951

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,873	1,915	16,005	△0	20,794
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する当期純利益			4,977		4,977
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	37	16	4,412	—	4,466
当期末残高	2,910	1,932	20,417	△0	25,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	740	129	4,651	5,521	36	599	26,951
当期変動額							
新株の発行				—			74
剰余金の配当				—			△565
親会社株主に帰属する当期純利益				—			4,977
自己株式の取得				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△414	△248	△360	△1,022	△7	937	△93
当期変動額合計	△414	△248	△360	△1,022	△7	937	4,372
当期末残高	325	△118	4,291	4,498	28	1,536	31,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,213	6,229
減価償却費	1,086	1,228
のれん償却額	305	362
負ののれん発生益	△7	△1,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	42
受取利息及び受取配当金	△171	△279
支払利息	334	362
持分法による投資損益 (△は益)	△973	△344
投資有価証券評価損	17	—
投資有価証券清算損	24	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	2,656	3,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,299	5,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,380	△1,917
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△303	299
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10	△10
前渡金の増減額 (△は増加)	△17	312
未収入金の増減額 (△は増加)	92	19
未払金の増減額 (△は減少)	5	169
前受金の増減額 (△は減少)	△260	△145
その他	91	△101
小計	2,300	12,684
利息及び配当金の受取額	320	354
利息の支払額	△328	△367
法人税等の支払額	△1,742	△2,080
法人税等の還付額	—	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	10,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△387
定期預金の払戻による収入	150	295
有形固定資産の取得による支出	△801	△1,846
無形固定資産の取得による支出	△47	△123
投資有価証券の取得による支出	△140	△9
投資有価証券の売却による収入	95	—
投資有価証券の償還による収入	900	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,192
営業譲受による支出	△360	—
貸付けによる支出	—	△2,250
貸付金の回収による収入	6	2,008
保険積立金の積立による支出	△11	△24
保険積立金の解約による収入	1	399
その他	253	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△5,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,936	6,316
長期借入れによる収入	1,325	400
長期借入金の返済による支出	△3,484	△3,374
社債の償還による支出	△600	△600
株式の発行による収入	76	67
非支配株主からの払込みによる収入	12	11
配当金の支払額	△452	△565
非支配株主への配当金の支払額	△15	△17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△282	△125
その他	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	2,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	749	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250	7,259
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	12,514
現金及び現金同等物の期末残高	12,514	19,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

(1) 主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

東海溶業株式会社、マークテック株式会社(子会社5社を含む)は株式の取得により、平和金属株式会社は株式の追加取得により、またアルコニックス・エムティ株式会社は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 5社

(1) 主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

上海龍陽精密複合銅管有限公司、ケイ・マック株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

当連結会計年度より佛山市貴山創富精工有限公司は出資比率が低下したことにより関連会社の範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社及び在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度に新たに連結子会社となった東海溶業株式会社は、決算日を9月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	1～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ78百万円、税金等調整前当期純利益は82百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が20百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は20百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.60円、6.43円及び6.42円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品(圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品)、アルミニウム板素材、伸銅品(板条管の展伸材、加工品、及び部品)、精密切削加工部品、精密研削加工部品等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル、めっき用材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品等を取り扱っております。「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事、自動車製造用金型肉盛溶接棒等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	75,831	75,276	36,400	14,035	201,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	856	2,474	220	284	3,836
計	76,687	77,750	36,621	14,320	205,380
セグメント利益	3,003	1,734	268	207	5,213
セグメント資産	39,416	36,744	10,293	4,144	90,599
その他の項目					
減価償却費	587	469	26	2	1,086
のれんの償却額	—	305	0	—	305
受取利息	14	52	1	0	69
支払利息	171	119	28	14	334
持分法投資利益	973	—	—	—	973
持分法適用会社への投資額	3,919	—	—	—	3,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	684	168	83	0	936

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	87,020	69,777	32,532	12,426	201,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,011	2,642	292	396	4,342
計	88,031	72,419	32,824	12,822	206,098
セグメント利益	2,573	1,498	49	166	4,287
セグメント資産	55,064	44,945	6,782	4,831	111,622
その他の項目					
減価償却費	611	554	36	26	1,228
のれんの償却額	—	349	0	13	362
受取利息	21	39	2	0	65
支払利息	210	102	31	17	362
持分法投資利益	344	—	—	—	344
持分法適用会社への投資額	3,994	—	—	—	3,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,473	823	18	64	2,378

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,380	206,098
セグメント間取引消去	△3,836	△4,342
連結財務諸表の売上高	201,543	201,755

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,213	4,287
セグメント間取引消去	△7	△5
連結財務諸表の経常利益	5,205	4,281

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,599	111,622
全社資産(注)	198	367
セグメント間取引消去	△949	△917
連結財務諸表の資産合計	89,848	111,072

(注) 全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
119,316	28,367	24,614	17,914	8,896	2,435	201,543

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
5,385	13	355	778	0	6,533

(注) 1. アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
121,300	28,994	24,087	16,051	10,107	1,214	201,755

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
7,772	486	1,441	820	0	10,520

(注) 1. アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	—	2,782	1	—	2,784	—	2,784

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	軽金属・ 銅製品	電子・ 機能材	非鉄原料	建設・ 産業資材	計		
当期末残高	—	5,315	1	—	5,316	—	5,316

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミ銅センター株式会社が株式会社大幸商会より事業譲受したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益は7百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、平和金属株式会社の株式を77.35%追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,975百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,053.83円	2,311.32円
1株当たり当期純利益金額	274.76円	387.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	273.45円	386.43円

(注) 1. 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,505	4,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,505	4,977
期中平均株式数(千株)	12,758	12,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち連結子会社の潜在株式にかかる親会社株主に帰属する当期純利益調整額)	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	56	20
(うち新株予約権)	(56)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数588個)	第5回新株予約権(新株予約権の数548個)

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更について)

1. 変更の理由

当社は、中期経営計画のビジョンである「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、製造業を中心としたM&Aを推進し業容の拡大に取り組んでおります。この結果、当社グループにおける製造業の利益が連結業績の過半を占めるようになったことから、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、従来のセグメントを「商社流通」と「製造」に大別し、さらに事業分野ごとに「商社流通」は「電子・機能材」、「アルミ・銅」の2セグメント、「製造」は「金属加工」、「装置・材料」の2セグメントに再編いたします。

2. 報告セグメントの変更内容

現セグメント		新セグメント	
軽金属・銅製品	⇒	商社流通	電子・機能材
電子・機能材	⇒		アルミ・銅
非鉄原料	⇒	製造	金属加工
建設・産業資材	⇒		装置・材料

(注) 現セグメントは下記の通り再編いたします。これに伴い所属する連結子会社においても流通を手掛ける連結子会社は「商社流通」、製造を手掛ける連結子会社は「製造」に再編いたします。

現セグメント	新セグメント	
	商社流通	製造
軽金属・銅製品	アルミ・銅	金属加工
電子・機能材	電子・機能材	装置・材料
非鉄原料	アルミ・銅	—
建設・産業資材	アルミ・銅	装置・材料

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545	3,384
受取手形	1,818	1,517
売掛金	18,448	18,576
商品及び製品	9,825	7,185
前渡金	54	37
前払費用	110	80
繰延税金資産	198	320
短期貸付金	487	8,678
未収入金	174	229
未収消費税等	675	538
その他	288	65
貸倒引当金	△123	△124
流動資産合計	34,504	40,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	14	11
車両運搬具	2	3
工具、器具及び備品	18	30
有形固定資産合計	35	46
無形固定資産		
ソフトウェア	15	87
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	21	92
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347	1,679
関係会社株式	10,184	10,527
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	—	46
保険積立金	11	15
長期差入保証金	111	99
その他	19	19
投資その他の資産合計	12,849	12,563
固定資産合計	12,906	12,703
資産合計	47,411	53,192

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,633	5,639
買掛金	12,907	13,281
短期借入金	5,328	15,081
1年内返済予定の長期借入金	2,006	1,586
1年内償還予定の社債	400	200
未払金	384	387
未払費用	94	117
未払法人税等	259	125
前受金	124	48
預り金	370	660
賞与引当金	234	187
その他	234	360
流動負債合計	29,978	37,677
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	6,616	5,030
長期末払金	68	49
退職給付引当金	190	218
役員退職慰労引当金	153	174
繰延税金負債	105	—
固定負債合計	7,534	5,672
負債合計	37,513	43,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873	2,910
資本剰余金		
資本準備金	1,915	1,952
資本剰余金合計	1,915	1,952
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	3,880	4,465
利益剰余金合計	4,291	4,876
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,079	9,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	176
繰延ヘッジ損益	130	△102
評価・換算差額等合計	782	74
新株予約権	36	28
純資産合計	9,898	9,842
負債純資産合計	47,411	53,192

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	122,724	116,894
売上原価	119,028	113,574
売上総利益	3,695	3,319
販売費及び一般管理費	2,292	2,528
営業利益	1,403	791
営業外収益		
受取利息	15	36
仕入割引	12	11
為替差益	—	115
有価証券利息	1	—
受取配当金	657	691
業務受託料	118	143
その他	26	35
営業外収益合計	831	1,032
営業外費用		
支払利息	185	163
売上割引	4	4
社債利息	5	3
為替差損	336	—
手形売却損	31	25
貸倒引当金繰入額	53	22
その他	55	59
営業外費用合計	673	278
経常利益	1,561	1,544
特別利益		
投資有価証券清算益	1	—
新株予約権戻入益	2	0
その他	0	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
関係会社株式評価損	5	—
投資有価証券清算損	24	—
関係会社清算損	—	34
その他	0	0
特別損失合計	47	34
税引前当期純利益	1,517	1,511
法人税、住民税及び事業税	445	375
法人税等調整額	△15	△15
法人税等合計	430	360
当期純利益	1,086	1,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,835	1,877	1,877	10	400	3,246	3,657	△0	8,369
当期変動額									
新株の発行	38	38	38						76
剰余金の配当						△452	△452		△452
当期純利益						1,086	1,086		1,086
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	38	38	38	—	—	633	633	△0	710
当期末残高	2,873	1,915	1,915	10	400	3,880	4,291	△0	9,079

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	274	31	305	38	8,713
当期変動額					
新株の発行					76
剰余金の配当					△452
当期純利益					1,086
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377	99	476	△2	474
当期変動額合計	377	99	476	△2	1,184
当期末残高	652	130	782	36	9,898

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,873	1,915	1,915	10	400	3,880	4,291	△0	9,079	
当期変動額										
新株の発行	37	37	37						74	
剰余金の配当						△565	△565		△565	
当期純利益						1,150	1,150		1,150	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	37	37	37	-	-	585	585	-	660	
当期末残高	2,910	1,952	1,952	10	400	4,465	4,876	△0	9,739	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	652	130	782	36	9,898
当期変動額					
新株の発行					74
剰余金の配当					△565
当期純利益					1,150
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△475	△232	△708	△7	△716
当期変動額合計	△475	△232	△708	△7	△55
当期末残高	176	△102	74	28	9,842

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。